



マーケット・ウィークリー(No.353) 【2015年3月9日～3月13日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.4,082>

2015年3月16日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2015/3/6	2015/3/13	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	17,856.78	17,749.31	▲0.60%
日経平均株価(日本)	18,971.00	19,254.25	1.49%
DAX指数(ドイツ)	11,550.97	11,901.61	3.04%
FTSE指数(英国)	6,911.80	6,740.58	▲2.48%
上海総合指数(中国)	3,241.19	3,372.91	4.06%
香港ハンセン指数(中国)	24,164.00	23,823.21	▲1.41%
ASX指数(豪州)	5,898.86	5,814.54	▲1.43%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	179.32	180.03	0.40%
<債券>(利回り)(%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.241	2.114	▲0.127
日本10年国債	0.396	0.410	0.014
ドイツ10年国債	0.393	0.257	▲0.136
英国10年国債	1.948	1.709	▲0.239
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	120.83	121.40	0.47%
ユーロ円	131.00	127.42	▲2.73%
ユーロドル	1.0844	1.0496	▲3.21%
豪ドル円	93.23	92.71	▲0.55%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	220.14	210.70	▲4.29%
原油先物価格(WTI)	49.61	44.84	▲9.61%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は下落しました。堅調な雇用環境などを背景にドルが主要通貨に対して上昇したことから、企業業績への懸念が強まり、株価は下落しました。
日本株は上昇しました。好調な企業業績、円安進行などから、日経平均の13日終値は、ほぼ15年ぶりに1万9千円台を回復しました。

<債券>

米国債は利回りが低下しました。弱い小売売上高や低下基調の物価、原油安などから、早期利上げ観測が後退し、国債の利回りは低下しました。
ドイツ国債は利回りが低下しました。欧州中央銀行(ECB)が市場の予想を上回るペースで国債購入を開始したことから、ドイツ国債の利回りは低下しました。

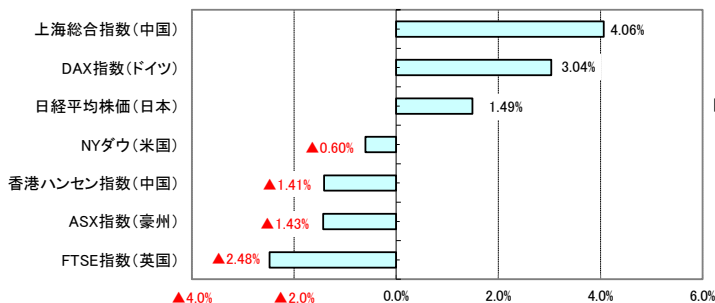
<為替>

ドル円は、ドルが上昇しました。米国の堅調な雇用環境や日米の金融政策の方向性の違いなどから、ドルは上昇しました。
ユーロ円はユーロが大きく下落しました。ユーロは、ECBの予想を上回るペースの国債購入が意識され、対ドルでは2003年1月以来の水準まで下落し、円に対しても下落しました。

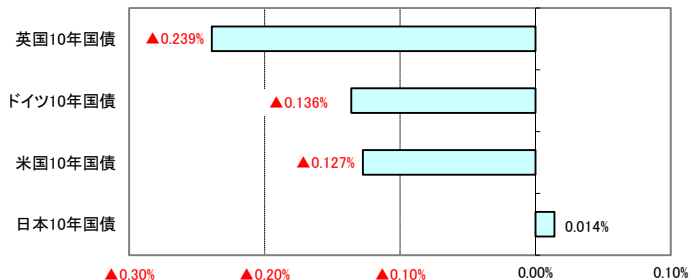
<商品>

原油価格は下落しました。国際エネルギー機関(IEA)の1-3月期の米国での原油供給が予想を上回るとの報道などを受け、需給悪化懸念が強まりました。原油価格は、およそ1カ月半ぶりの安値である44ドル台まで下落しました。

株式(前週比)

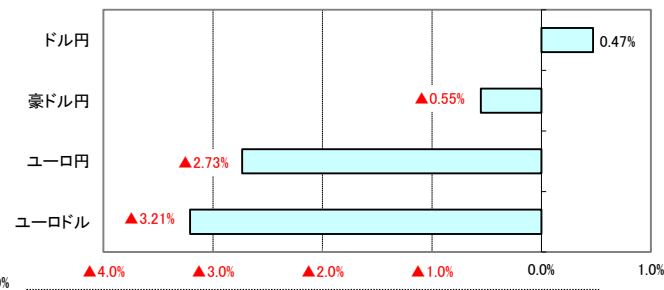


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

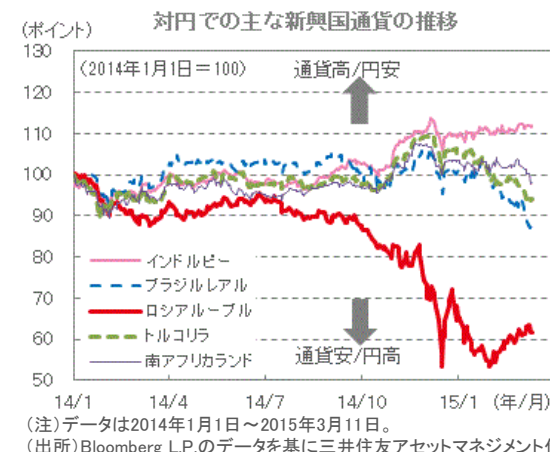
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/9 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/3/2～3/6のマーケットの振り返り
3/9 (月)	米国の雇用統計(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 2月の非農業部門雇用者数は、前月比29.5万人増と予想を上回り、失業率は5.5%に低下しました。 時間あたり賃金は、前年比2.0%の上昇と、金融危機前の3%を超えていた水準に回復していません。 3月17日、18日のFOMCでは、賃金と物価についての解釈が利上げ開始時期を見極める上での焦点とみられます。
3/10 (火)	アップルがNYダウ構成銘柄に	<ul style="list-style-type: none"> S&Pダウは6日、NYダウの構成銘柄に、AT&Tに替えてアップルを19日の取引から加えると発表しました。 同日付で値がさ株ビザの株式分割もあり、変更後はアップルが追加されても「情報技術」のウェイトは低下します。 アップルの利益成長率の市場予想は年率14.6%であり、利益の成長に沿ってNYダウは上昇すると期待されます。
3/11 (水)	ブラジルレアルの最近の動向と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ブラジルレアルは、3月10日時点で、年初から、対円で約13%、対米ドルで約17%下落しています。 レアル下落の主な要因は、通貨安→輸入物価上昇→インフレ高進→利上げ→通貨安、という悪循環と見られます。 ブラジル中銀による、3月末を期限とする通貨防衛策の継続が当面のカギと見込まれます。
☆	3/11 (水)	新興国通貨の動向
3/11 (水)	新興国通貨の動向	<ul style="list-style-type: none"> 米国での利上げ観測を背景に、米ドルが上昇基調を強め、一部の新興国通貨の下落傾向が強まっています。 ロシア、ブラジル、南アフリカの通貨は下落基調を強める一方、インドルピーの下落は小幅にとどまります。 世界経済の回復により、新興国経済も安定に向かい、新興国通貨も次第に落ち着きを取り戻すと見られます。
3/12 (木)	主要国のリート市場の最近の動向(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 2月のグローバル・リート市場は、現地通貨ベースでは、米国市場の影響から、下落しました。 米国市場は金利上昇により下落し、アジア市場では堅調な決算が好感され上昇しました。 低金利環境のなか、配当利回りの高さが注目され、グローバルリート市場は底堅い推移が見込まれます。
3/12 (木)	ドル高を懸念する米国株式市場	<ul style="list-style-type: none"> 米株式市場は、足元のドル高進行による企業の収益見通しへの不透明感から、最高値更新後は軟調な展開です。 米国では、年内の利上げ開始が予想され、金利差拡大の思惑から、ドルが主要通貨に対して上昇しています。 株式市場は、ドル高の織り込み一巡後に、堅調な米景気を背景に、企業収益拡大に沿った展開が期待されます。
3/12 (木)	タイ中銀が予想外の利下げ	<ul style="list-style-type: none"> タイの中央銀行は、11日に政策金利を0.25%引き下げ、1.75%とすることを決定しました。 景気へのテコ入れが狙いで、今年に入りインド、インドネシア、中国などのアジア新興国で利下げが行われています。 政策金利は当面据え置かれると見込まれますが、景気不振の場合は追加利下げの可能性が残ります。
☆	3/12 (木)	2000年来の水準を回復した日経平均株価
3/12 (木)	2000年来の水準を回復した日経平均株価	<ul style="list-style-type: none"> 日経平均株価は12日、2000年4月1日からの水準となる1万9千円を一時超えました。 景気の明るい兆しや121円台をつけた円ドルレートなどから、世界の過剰流動性を呼び込んだとの指摘もあります。 日経平均株価のPERは足元で17.4倍です。業績の好調さを評価する市場環境が続くと見込まれます。
3/13 (金)	米国の債券市場(3月)	<ul style="list-style-type: none"> 米国債利回りは、2月中旬以降、原油価格が落ち着いたことからリスク回避の姿勢が後退し、上昇傾向にあります。 社債スプレッドは縮小傾向で、日米の金利差は緩やかな拡大傾向にあります。 景気回復を背景に利上げ開始が見込まれることから、債券利回りは徐々に緩やかな上昇に向かうと見られます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/11【新興国通貨の動向】 世界経済の回復に伴い、次第に落ち着く展開へ



☆3/12【2000年来の水準を回復した日経平均株価】





マーケット・ウィークリー(No.353) 【2015年3月9日～3月13日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.4,082＞

2015年3月16日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/16 (月)	2月鉱工業生産指数 3月NAHB住宅市場指数	2月新規マンション発売件数		インド2月卸売物価指数
3/17 (火)	2月住宅着工・建設許可件数	日銀金融政策決定会合(16日～17日) 1月景気動向指数(確報)	ユーロ圏2月消費者物価指数(確報) ドイツ3月ZEW景況感指数 ☆	インドネシア金融政策決定会合 ☆ トルコ金融政策委員会 ☆
3/18 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC、17～18日) ☆	2月貿易統計 2月訪日外国人客数 ☆ 2015年の公示地価	ユーロ圏1月貿易統計	南アフリカ2月消費者物価指数
3/19 (木)	2月景気先行指数(コンファレンスボード) 10-12月期経常収支	2月全国百貨店売上高 ☆		
3/20 (金)		2月コンビニエンスストア売上高		
☆ 今週の注目点	FOMCの声明文で、利上げまで「忍耐強くなれる」というフォワードガイダンスが変更されるかが注目点です。	春節期間中、増加したと見られる訪日外国人観光客数とそれによる消費への効果が注目されます。	ユーロ圏の景気の回復を占う上で、ドイツの景況感が注目されます。	物価見通しの落ち着きから、新興国では利下げが相次いでおり、追加利下げの有無が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2015年03月11日 新興国通貨の動向 世界経済の回復に伴い、次第に落ち着く展開へ【デیلیー】

2015年03月12日 2000年来の水準を回復した日経平均株価【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年03月09日 先週のマーケットの振り返り(2015/3/2-3/6)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年03月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年2月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年03月11日 インドに向かう「世界の投信マネー」(アジア)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.353) 【2015年3月9日～3月13日】

<マーケットレポート No.4,082>

情報提供資料

2015年3月16日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社